
幕別町行政改革大綱（第5次）前期推進計画

（令和8年度～令和12年度）

目 次

基本目標1 時代に即した効率的で効果的な行政運営

- 推進項目① 町民参加機会の充実と協働の推進 . . . 1
 - 1 町民との協働によるまちづくりの推進
 - 2 多様性に富んだ活力ある地域づくりの推進
 - 3 広報広聴活動の充実
 - 4 災害に強いまちづくりの推進
 - 5 地球温暖化対策の推進

- 推進項目② 効率的・効果的な組織体制の整備 . . . 2
 - 1 自然災害等に対する危機管理体制の強化
 - 2 業務リスクへの管理対策の強化
 - 3 効率的・効果的な組織・機構の構築
 - 4 職員の定員管理の適正化
 - 5 再任用職員・会計年度任用職員等の活用

- 推進項目③ 官民・広域連携の推進 . . . 3
 - 1 行政サービスのアウトソーシングの推進
 - 2 広域行政の推進
 - 3 民間企業や大学等との連携

- 推進項目④ 人材育成の推進 . . . 4
 - 1 職員の意識改革・能力向上
 - 2 人事評価制度の充実

- 推進項目⑤ 働きやすい職場環境づくり . . . 5
 - 1 時間外勤務の縮減
 - 2 ワーク・ライフ・バランスの充実
 - 3 メンタルヘルス対策の推進
 - 4 ハラスメント対策の推進

- 推進項目⑥ 業務の改善・効率化の推進 . . . 6
 - 1 職員提案制度による業務改善の推進
 - 2 スマート自治体の推進
 - 3 町民サービスと働き方改革の両立

基本目標2 健全で持続可能な財政基盤の確立

- 推進項目① 自主財源の積極的な確保 . . . 7
 - 1 公営企業の健全な経営の推進
 - 2 新たな財源の確保
 - 3 使用料・手数料の見直し
 - 4 町税等の収納率向上対策の推進
 - 5 適正な債権管理の推進
 - 6 ふるさと納税の活用
 - 7 企業版ふるさと納税やガバメントクラウドファンディングの活用
 - 8 Jクレジット制度の活用

- 推進項目② 公共施設の適切な管理運営と最適化 . . . 9
 - 1 職員・教員住宅戸数の見直し
 - 2 普通財産の有効活用の推進
 - 3 公共施設の適正管理

- 推進項目③ 業務の合理化 . . . 10
 - 1 事務事業の見直し
 - 2 入札・契約制度の見直し

基本目標1 時代に即した効率的で効果的な行政運営

推進項目① 町民参加機会の充実と協働の推進

複雑化・多様化する行政へのニーズや新たな地域課題に対応するため、幕別町まちづくり町民参加条例に掲げられた基本理念に基づき、町民や地域活動団体、企業等多様な主体が協働への理解を深め、積極的にまちづくりに携わることができる環境づくりに取り組みます。

番号	取組項目	実施内容	実施年度				
			R8	R9	R10	R11	R12
1	町民との協働によるまちづくりの推進	地域住民と行政が一体となり、安心して住むことができる快適で豊かなまちづくりを行うため、町民と行政がともに進める協働のまちづくりを積極的に推進する。					
	協働のまちづくり支援事業の推進	住民課					
	ボランティア活動への支援	住民課・福祉課					
	まちづくり出前講座の充実	政策推進課					
2	多様性に富んだ活力ある地域づくりの推進	多様性に富んだ活力ある地域づくりを進めるには、年齢や性別、国籍、障がいの有無等に関わらず社会に生きるすべての人の意見が反映されることが重要になることから、様々な機会を通じて町民や事業者の方々に対して意識啓発を図る。					
	多様性を認め合う社会の実現に向けた意識啓発の推進	住民課					
	固定的な性別役割分担意識の解消に向けた意識啓発の推進	住民課					
3	広報広聴活動の充実	町政に関する情報を様々な媒体を活用しながらわかりやすく提供するとともに、政策決定過程における意見や多様化する町民ニーズを把握するため、意見・要望が提案できる環境の充実を図り、町民の町政への関心を高める。					
	多様な広報媒体を活用した情報発信の充実	政策推進課					
	町民の意見・要望を適切に把握するための環境整備の充実	政策推進課					
	オープンデータ化の推進	政策推進課					
4	災害に強いまちづくりの推進	地域ごとの自主防災組織の設置及び育成に努めるとともに、町内会と関係機関が連携した防災訓練を実施するなど、自主防災組織の充実・強化を図る。					
	自主防災組織の充実強化	防災環境課					
	地域での防災訓練の推進及び支援	防災環境課					
5	地球温暖化対策の推進	2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティまくべつ」の実現に向けて、幕別町地球温暖化対策推進委員会をはじめ、様々な主体と協働・連携し、地球温暖化対策を推進する。					
	二酸化炭素排出量削減に向けた取組の推進	防災環境課					

基本目標1 時代に即した効率的で効果的な行政運営

推進項目② 効率的・効果的な組織体制の整備

多様な人材の採用と適正な定員管理により、安定的かつ持続的に行政サービスを提供する体制を確保していくとともに、時代や環境の変化に合わせて、様々な行政課題に対応できる柔軟な組織体制を整えます。

番号	取組項目	実施内容	実施年度				
			R8	R9	R10	R11	R12
1	自然災害等に対する危機管理体制の強化	「幕別町強靱化計画」や「幕別町地域防災計画」に基づき、災害など不測の事態への備えや行政・地域・関係機関が一体となった避難支援など、迅速かつ的確に対応できる危機管理体制の強化を図る。					
	業務継続計画の継続的な改善	総務課					
	防災訓練や研修の実施	防災環境課					
	防災・災害情報の迅速かつ確実な提供	防災環境課					
2	業務リスクへの管理対策の強化	法令等の順守違反、個人情報の漏洩などのリスクを未然に防止するため、法令順守やリスク管理意識を一層向上させるとともに、より効果的なリスク管理の取組や情報共有のあり方を検討し、リスク管理体制の強化を図る。					
	リスクマネジメント研修の実施	総務課					
	情報セキュリティ研修の実施	総務課					
3	効率的・効果的な組織・機構の構築	多様化・複雑化する行政サービスや行政課題、町民の様々な要望に柔軟かつ迅速に対応するため、組織・機構の在り方を検証した上で随時見直しを行う。					
	時代に即応した組織・機構の見直し	総務課					
4	職員の定員管理の適正化	適正な職員配置とするため将来を見据えた定員管理計画を策定する。					
	将来を見据えた定員管理計画の策定	総務課					
5	再任用職員・会計年度任用職員等の活用	多様化する業務に対応するため、再任用職員、会計年度任用職員など様々な雇用形態の任用を推進する。					
	定年退職者の知識・技術の有効活用	総務課					
	業務に応じた会計年度任用職員の適正な配置	総務課					
	専門的な資格、知識等を有する人材確保に係る任期付職員制度の検討	総務課					

基本目標1 時代に即した効率的で効果的な行政運営

推進項目③ 官民・広域連携の推進

民間ノウハウの活用等により良質な行政サービスの実現が見込める分野において、積極的に官民連携を推進するとともに、地方分権に伴う国や道の仕組みの変化に留意しながら、広域的な見地により企画、調整等を行うことが適切な業務について、広域連携を進めます。

番号	取組項目	実施内容	実施年度				
			R8	R9	R10	R11	R12
1	行政サービスのアウトソーシングの推進	行政サービスの維持・向上に留意しつつ、民間委託等により効率的・効果的に実施できる事業についてはアウトソーシングを推進し、町民サービスの向上と行政運営の効率化を図る。					
	民間委託や指定管理者制度の適切な活用	総務課					
2	広域行政の推進	町単独では課題解決が難しい案件に対して、積極的に広域連携を活用し、近隣市町村との事業の共同実施や連携強化を推進する。					
	市町村間の広域連携の推進	政策推進課					
3	民間企業や大学等との連携	地域課題の解決や町民サービスの向上、地域活性化の推進に向け、専門的知見を有する民間企業をはじめ、様々な機関と連携し、その知見やノウハウを町の政策や事業運営に活用する。					
	民間企業や大学等との連携協定の促進	政策推進課					

基本目標1 時代に即した効率的で効果的な行政運営

推進項目④ 人材育成の推進

時代や社会環境に応じて変化する行政課題に柔軟に対応するためには、職員一人ひとりが意欲的に業務に取り組んでいくことが求められることから、職員の能力を十分に発揮できるような仕組みや、積極的に自己啓発に努めることができる環境の整備を進めます。

番号	取組項目	実施内容	実施年度				
			R8	R9	R10	R11	R12
1	職員の意識改革・能力向上	全体の奉仕者として町民の信頼に応える強い自覚と責任感を持って対応ができるよう職員一人ひとりの意識を高めるとともに、政策形成力やコミュニケーション・表現力など能力の向上を図る。					
	職員研修の充実						
2	人事評価制度の充実	職員が発揮した能力や業務の達成度に対する適正な評価を行い、個々の職員に応じた人材育成を図るとともに、適材適所の人員配置を行うことで、職員のモチベーション向上を図る。					
	人事評価制度の多面的な活用						

基本目標1 時代に即した効率的で効果的な行政運営

推進項目⑤ 働きやすい職場環境づくり

職員の時間外勤務の縮減や休暇等が取得しやすい体制づくり、メンタルヘルスによる心身の健康保持に取り組むことなどにより、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を充実させるなど、職員が働きやすい職場環境の整備を進めます。

番号	取組項目	実施内容	実施年度				
			R8	R9	R10	R11	R12
1	時間外勤務の縮減	勤務時間管理の厳正化を図り、ノー残業デーや振替休日等の活用により、緊急時以外の時間外勤務時間削減を徹底する。					
	ノー残業デーや振替休日等の徹底	総務課					
2	ワーク・ライフ・バランスの充実	多様な働き方や日常生活の充実により仕事の効率や業務への意欲を向上するとともに、安心して出産や子育てができる職場環境を整え、職員一人ひとりのワーク・ライフ・バランスの充実を図る。					
	時差勤務の検討	総務課					
	年次有給休暇や育児休業の積極的な取得促進	総務課					
3	メンタルヘルス対策の推進	多様化・複雑化する行政ニーズへの対応や職場環境の変化などによる職員の心理的負担の軽減を図るため、メンタルヘルス対策を推進する。					
	メンタルヘルス相談体制の充実	総務課					
	ストレスチェック制度の活用	総務課					
4	ハラスメント対策の推進	ハラスメント防止の考え方や相談体制について職員に周知・徹底を図るとともに、不当要求行為に対する研修等を通じて、カスタマーハラスメントから職員を守るための適切な対策を推進する。					
	ハラスメント防止に関する研修会の実施	総務課					

基本目標1 時代に即した効率的で効果的な行政運営

推進項目⑥ 業務の改善・効率化の推進

働き手が減少していくことを前提として、限りある人的資源を効果的に活用するため、定常的な行政業務を中心に既存のルールや慣例にとらわれない業務改善を進めるとともに、町民の利便性向上や内部事務の効率化に向け、デジタル化を含めた実施手法の見直しを積極的に進めます。

番号	取組項目	実施内容	実施年度				
			R8	R9	R10	R11	R12
1	職員提案制度による業務改善の推進	職員に町政全般に関する創意工夫の提案及び改善を奨励することにより、業務の効率化や行政サービスの向上を図るとともに、職員の意識改革及び組織の活性化を図る。					
	職員提案制度の活用促進	政策推進課					
2	スマート自治体の推進	これまでに導入したICTや各種業務支援ツールを業務の効率化を加速する手段として積極的に活用できるよう、職員のICT活用力の向上を図るとともに、組織全体の生産性を高めることで行政サービスの向上を図る。					
	各種申請書等の電子化・オンライン化の推進	総務課					
	ICTツールを活用した業務の効率化	総務課					
	ペーパーレス化の推進	総務課					
3	町民サービスと働き方改革の両立	デジタルサービスの推進により、オンライン申請や証明書等のコンビニ交付等が普及してきたが、開庁時間と窓口の受付時間が同じため、開庁前・閉庁間際に来庁された方への対応など従来の時間外勤務を前提とした業務となっていることから、開庁時間および電話受付時間の見直しを行う。					
	開庁時間及び電話受付時間の見直しに向けた検討	総務課					

基本目標2 健全で持続可能な財政基盤の確立

推進項目① 自主財源の積極的な確保

自主財源の根幹をなす町税収入は、町の財政運営上最も重要な財源であることから、町税の収納率向上や町有資産の有効活用などに取り組むとともに、ふるさと納税制度の効果的な運用等による町税以外の様々な財源確保につながる取組を進めます。

番号	取組項目	実施内容	実施年度				
			R8	R9	R10	R11	R12
1	公営企業の健全な経営の推進	人口減少などに伴う料金収入の減少、物価高騰や労務単価の上昇による維持管理費の増加、施設の老朽化に伴う更新需要の増大により、今後厳しい経営環境が見込まれることから、公営企業の経営健全化に向けた取組を推進する。					
	経営戦略に基づく公営企業の適切な管理運営	水道課					
	公営企業の広域化の検討	水道課					
2	新たな財源の確保	新たな財源確保に向け、本町の実情に応じて、先進事例や民間からの提案等を積極的に取り入れ、積極的に自主財源を確保する。					
	新たな財源を得るための手法の検討	政策推進課					
3	使用料・手数料の見直し	変化する社会情勢に対応した受益者負担の適正化、さらには、自主財源の確保の観点から、定期的な使用料・手数料等の見直しを図る。					
	定期的な使用料・手数料の見直しの検討	政策推進課					
4	町税等の収納率向上対策の推進	町の行財政運営を支える町税収入の安定的確保及び国民健康保険事業等各事業の安定的な運営のため、納付しやすい環境の整備や取組を推進する。					
	効率的な徴収業務の推進	税務課					
5	適正な債権管理の推進	「幕別町債権管理条例」に基づき、公債権、私債権ともに町全体の未収金圧縮及び債権管理の適正化に努める。					
	債権管理条例に基づく債権の適正な管理	税務課					
6	ふるさと納税の活用	地域産品を取り扱う事業者と連携し、魅力ある返礼品の開拓やまちの魅力発信を行い、ふるさと納税額の増収を図る。					
	返礼品等の充実	商工観光課					

基本目標2 健全で持続可能な財政基盤の確立

推進項目① 自主財源の積極的な確保

自主財源の根幹をなす町税収入は、町の財政運営上最も重要な財源であることから、町税の収納率向上や町有資産の有効活用などに取り組むとともに、ふるさと納税制度の効果的な運用等による町税以外の様々な財源確保につながる取組を進めます。

番号	取組項目	実施内容	実施年度				
			R8	R9	R10	R11	R12
7	企業版ふるさと納税やガバメントクラウドファンディングの活用	実施事業を具体的に示して寄附を募る取組として、企業版ふるさと納税やガバメントクラウドファンディングを活用し、新たな収入源を開拓するなど財源の確保に努める。					
	企業版ふるさと納税の活用の推進	政策推進課					
	ガバメントクラウドファンディング活用の推進	政策推進課					
8	Jクレジット制度の活用	森林保全管理等の取組により削減・吸収された二酸化炭素をクレジットとして認証・販売できるJクレジット制度を活用し、新たな収入の確保を図る。					
	Jクレジット制度導入に向けた検討	防災環境課					

基本目標2 健全で持続可能な財政基盤の確立

推進項目② 公共施設の適切な管理運営と最適化

時代の変化に対応した施設の在り方や効率的・効果的な活用を図るため、幕別町公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設マネジメントを推進し、維持管理コストの抑制や更新、長寿命化を図るほか、施設の複合化・集約化をはじめ、売却や除去など、施設の最適化に向けた取組を進めます。

番号	取組項目	実施内容	実施年度				
			R8	R9	R10	R11	R12
1	職員・教員住宅戸数の見直し	今後の住宅需要予測に加え、地域事情を考慮した職員や教員住宅戸数の見直しを行う。					
	職員・教員住宅の必要戸数の検討	総務課・学校教育課					
2	普通財産の有効活用の推進	未利用地・低利用地など不要となった財産については、売却・貸付や官民連携による利活用を図るなど有効活用に努め、税外収入の確保及び維持管理費の削減を図る。					
	未利用財産の把握と情報公開	総務課					
	未利用財産の売却・貸付等の促進	総務課					
3	公共施設の適正管理	「幕別町公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の効率的・計画的な更新や長寿命化、統廃合等を行い、維持管理費や施設更新費の削減を図る。					
	公共施設等総合管理計画に基づく効率的な管理運営	総務課					
	個別施設計画の策定・更新	関係課					

基本目標2 健全で持続可能な財政基盤の確立

推進項目③ 業務の合理化

事務事業評価制度等を活用しながら、町が果たすべき役割を検証し、既存の事務事業の廃止や縮小、統合などの見直しにより、必要な質と量を維持しながら行政コストの最適化を図ります。

番号	取組項目	実施内容	実施年度				
			R8	R9	R10	R11	R12
1	事務事業の見直し	事務事業評価制度を活用した事務事業の見直しを実施し、選択と集中による合理的な行政運営を推進する。					
	成果を重視した事務事業の推進	政策推進課					
	事務事業の評価結果の公表	政策推進課					
2	入札・契約制度の見直し	入札・契約業務の効率化及び簡素化を促進し、事務負担の軽減や参加者の利便性向上を図る。					
	入札・契約業務の効率化及び簡素化の促進	総務課					